

データセンターの地方拠点整備

商務情報政策局情報産業課

令和5年度予算額

0.5 億円 (新規

) (別途、令和5年度以降4年間で総額455億円の国庫債務負担)

事業の内容

事業目的

データセンターは、様々な社会課題解決に資する新たなデジタルサービスの提供を支えるとともに、企業等の営業秘密や個人情報が集積され、安全保障の観点からも重要なデジタルインフラです。こうした状況下、国内データセンターの8割は東京圏及び大阪圏に集中しており、データセンターのレジリエンス強化や電力負荷の偏在といった課題が存在します。そのため、データセンター新規拠点の地方設置の際に課題となる電力通信インフラ等の整備を実施する事業者等の費用を補助することによって、東京圏以外におけるデータセンター新規拠点の整備を目的とします。

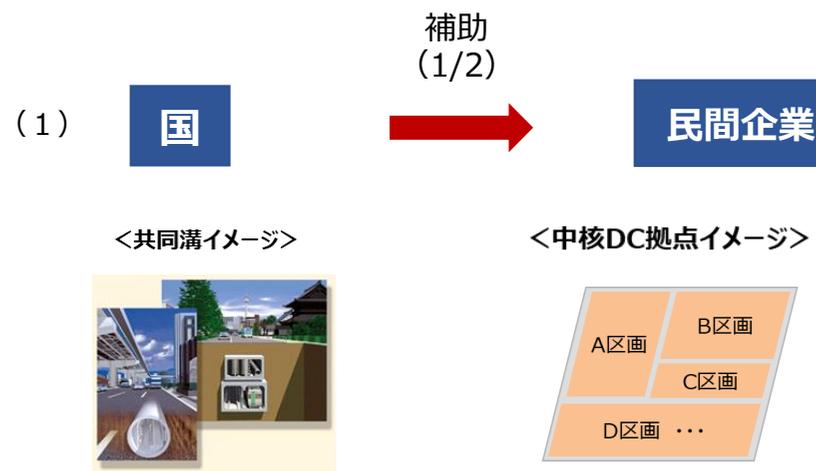
事業概要

データセンター（DC）新規拠点の地方設置の際に必要な電力・通信インフラ整備等を通じ、東京圏以外におけるDC拠点の新規整備を目指し、以下の取組を行います。

(1) データセンター基盤整備に係る事前調査（令和5年度当初予算）
複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり、地質調査、他企業埋設物確認、用地測量や工事計画・設備調達計画の策定など、事前準備に必要な費用の一部を支援。

(2) 電力・通信インフラ、地域拠点用地等整備（国庫債務負担行為）
複数のDCが集積する中核DC拠点の設置にあたり、電力供給や通信回線の引込等を行うためのインフラ（共同溝等）の整備費用や当該用地における土地造成のための費用等の一部を支援。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和5年度から令和8年度までの4年間の事業であり、東京圏以外において2～3件程度のDC拠点の新規整備を目指します。